

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
1月商業動態統計 (速報、2/28) 小売業販売額 百貨店・スーパー販売額 (既存店)	前年比+1.6% (<+1.2%) 前年比+2.6% (<+1.4%)	1月の小売業販売額は前年比+1.6%と、4ヵ月連続の増加。業種別にみると、新型コロナの感染拡大による影響などで自動車小売業が減少したものの、原油価格の上昇を受けた燃料小売業や、医薬品・化粧品小売業の増加が全体を押し上げ。 百貨店・スーパー販売額 (既存店) は前年比+2.6%と、4ヵ月連続の増加。スーパーが同▲1.0%と減少したものの、百貨店が同+15.4%と大幅なプラス。 前月比では減少が続いていることから、経済産業省は、基調判断を「横ばい傾向にある」へ下方修正。
1月鉱工業指数 (速報、2/28) 生産 出荷 在庫 在庫率 製造工業生産予測調査 2月見込み 3月見込み 経済産業省先行き試算値 2月見込み	前月比▲1.3% 前月比▲1.8% 前月比▲1.8% 前月比▲1.3% 前月比+5.7% 前月比+0.1% 前月比+0.7%	1月の鉱工業生産指数は前月比▲1.3%と2ヵ月連続の低下。電子部品・デバイス工業や生産用機械工業は増産したものの、自動車工業が大幅に下振れたほか、鉄鋼・非鉄金属工業なども減産。 生産予測調査では、2月が前月比+5.7%、3月が同+0.1%と回復に転じる見通し。もともと、予測指数の傾向的な誤りを修正した経済産業省先行き試算値では、2月は同+0.7%と小幅な増産にとどまっており、新型コロナの感染拡大による影響でさらに下振れる可能性も。 経済産業省は生産の基調判断を「持ち直しの動きがみられる」に据え置き。
1月住宅着工統計 (2/28) 新設住宅着工戸数 (季節調整値) 持家 (季節調整値) 貸家 (季節調整値) 分譲住宅 (季節調整値) 季節調整済年率換算値 1月建築着工床面積 民間非住宅	前月比▲2.1% 前月比▲7.1% 前月比+5.0% 前月比▲4.8% 82.0 万戸 前年比▲1.7% (<+35.6%)	1月の新設住宅着工戸数は、前月比▲2.1%と3ヵ月連続で減少。貸家が同+5.0%と増加したものの、持家や分譲住宅がマイナスに寄与。 建築着工床面積 (民間非住宅) は、前年比▲1.7%と5ヵ月ぶりの減少。用途別では、製造業用や卸売業・小売業用などが増加したものの、宿泊業・飲食サービス業用や医療・福祉用などがマイナスに寄与。
2月乗用自動車新車販売台数 (日本自動車販売連合会、 全国軽自動車協会連合会、3/1)	前年比▲19.9% (<▲16.1%) (軽自動車含む)	2月の乗用自動車新車販売台数 (軽自動車含む) は、新型コロナの感染再拡大による工場の稼働停止を受けて、前年比▲19.9%と8ヵ月連続の減少。内訳をみると、普通車が同▲21.3%、小型車が同▲14.5%、軽自動車 (除く貨物車) が同▲22.1%と全てでマイナス。

10～12月期法人企業統計季報 (3/2) 売上高(金融・保険業を除く全産業) うち製造業 うち非製造業 経常利益(金融・保険業を除く全産業) うち製造業 うち非製造業 設備投資(金融・保険業を除く全産業、 ソフトウェアを含む) うち製造業 うち非製造業	前期比+5.1% 前期比+5.1% 前期比+5.1% 前期比+17.4% 前期比+9.5% 前期比+22.9% 前期比+3.4% 前期比+3.4% 前期比+3.3%	10～12月期の売上高は、全産業ベースで前期比+5.1%と2四半期ぶりの増収。業種別にみると、製造業は、供給制約の緩和などに支えられ同+5.1%と増収。一方、非製造業は、緊急事態宣言の解除に伴う人流の回復を受け、同+5.1%と2四半期連続の増収。 経常利益は、全産業ベースで同+17.4%と2四半期ぶりの増益。活動制限の緩和による消費活動の再開が押し上げ要因に。 設備投資は、全産業ベースで同+3.4%と2四半期ぶりの増加。海外経済の回復や緊急事態宣言の緩和などを受け、企業は先送りしていた投資を徐々に再開。
1月労働職調査 (速報、3/4) 完全失業率(季節調整値) 完全失業者数(季節調整値) 1月一般職業紹介状況 (3/4) 有効求人倍率(新規学卒者を除き パートタイムを含む、季節調整値) 新規求人倍率(新規学卒者を除き パートタイムを含む、季節調整値)	2.8% 191万人 前月差+4万人 1.20倍 前月差+0.03ポイント 2.16倍 前月差▲0.03ポイント	1月の完全失業率は、2.8%と前月から+0.1%ポイント上昇。完全失業者数が前月差+4万人増加し、失業率を押し上げ。 1月の有効求人倍率は、前月差+0.03ポイント上昇。一方、先行指標とされる新規求人倍率は、前月差▲0.03ポイントと3ヵ月ぶりの低下。新規求人数が前月比+1.1%増加したものの、新規求職申込件数が同+2.4%と、新規求人数を上回る伸び。

※〈 〉は前月の前年比

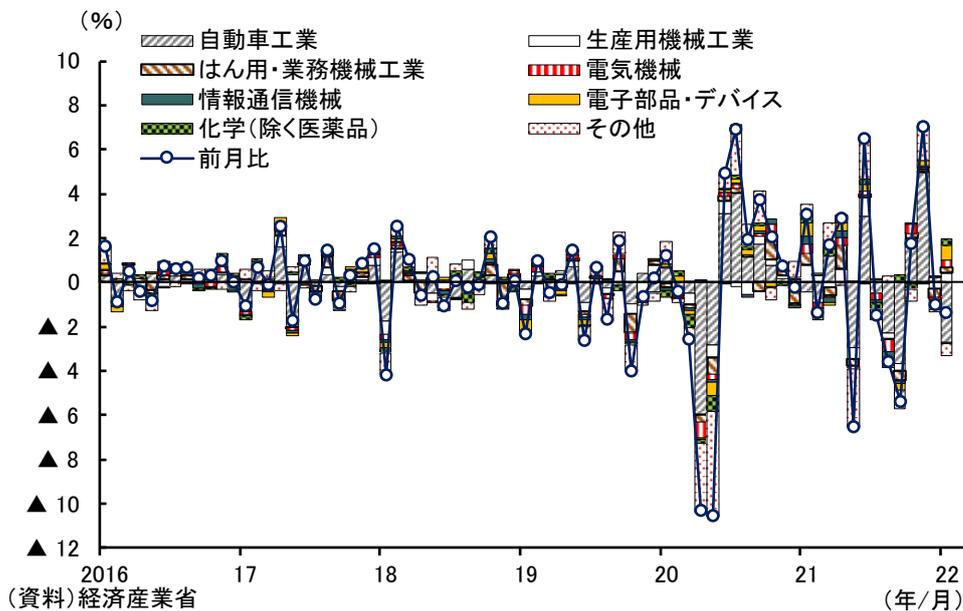
<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断 わが国経済は下振れの動き。新たな変異株による新型コロナの感染急拡大とそれに伴うまん延防止等重点措置の適用が、景気の重石に。
(2) 当面の見通し 先行きを展望すると、景気は基本的に回復基調が続くものの、一時的に減速する見通し。新型コロナの感染者数が高水準で推移するなか、行動制限の継続により個人消費が下振れるほか、企業の生産活動も、自動車の減産などを背景に回復が後ずれする見込み。

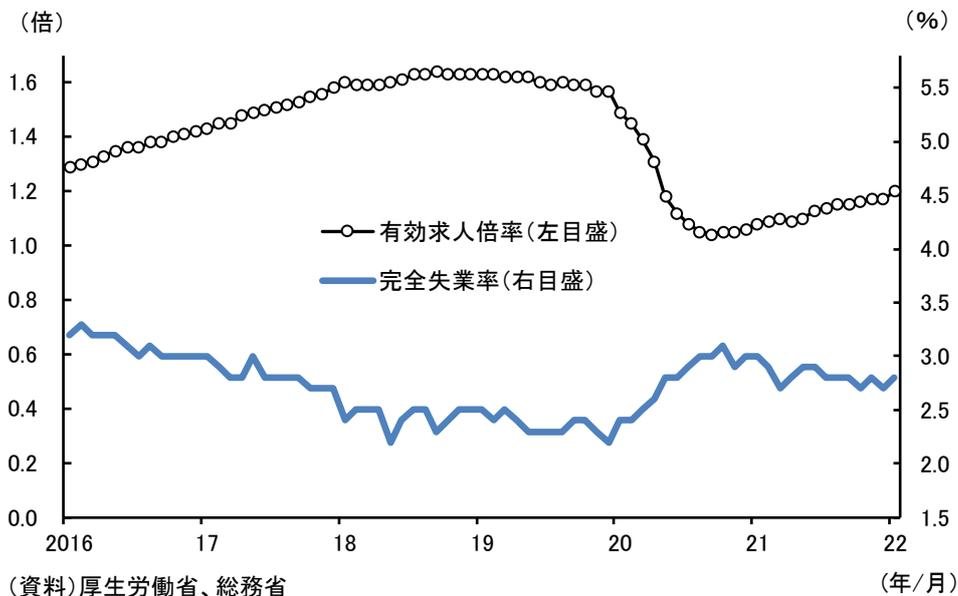
<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

月日	指標名等	発表機関
3/8(火)	12月 毎月勤労統計 12月 景気動向指数 12月 国際収支 1月 景気ウォッチャー調査	厚生労働省 内閣府 財務省 内閣府
3/9(水)	1月 マネーストック	日本銀行
3/10(木)	1月 企業物価指数	日本銀行
3/11(金)	1月 家計調査	総務省

(図表1) 鉱工業生産(季節調整値、前月比)



(図表2) 失業率と有効求人倍率(季節調整値)



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2022/3/4

	2020年度	(%)					
		2021年		2021年		2022年	
		7~9	10~12	11月	12月	1月	2月
鉱工業生産指数	(▲ 9.5)	<▲ 3.7> (5.8)	< 1.0> (1.2)	< 7.0> (5.1)	<▲ 1.0> (2.7)	<▲ 1.3> (▲ 0.9)	
鉱工業出荷指数	(▲ 9.8)	<▲ 4.1> (4.2)	< 1.5> (0.2)	< 7.4> (3.5)	< 0.1> (2.8)	<▲ 1.8> (▲ 1.2)	
鉱工業在庫指数(末)	(▲ 9.8)	< 2.5> (0.5)	< 2.8> (5.0)	< 2.0> (5.6)	< 0.1> (5.0)	<▲ 1.8> (4.1)	
生産者製品在庫率指数	(9.2)	< 5.7> (▲ 7.9)	< 2.4> (2.2)	<▲ 2.3> (0.6)	<▲ 0.5> (1.3)	<▲ 1.3> (4.1)	
稼働率指数(2015年=100)	87.4	90.2	94.4	96.9	96.5		
第3次産業活動指数	(▲ 6.9)	<▲ 0.8> (0.3)	< 2.5> (0.5)	< 0.7> (0.9)	< 0.4> (1.2)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(▲ 8.8)	< 0.7> (13.3)	< 6.5> (6.4)	< 3.4> (11.6)	< 3.6> (5.1)		
建設工事受注(民間) 公共工事請負金額	(▲ 4.9) (2.3)	(18.1) (▲ 12.0)	(16.4) (▲ 15.0)	(15.6) (▲ 14.5)	(20.1) (▲ 6.6)	(28.8) (▲ 17.7)	
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	81.4 (▲ 8.1)	86.7 (7.2)	85.5 (6.1)	85.1 (3.7)	83.8 (4.2)	82.0 (2.1)	
消費支出 (全世帯、名目) (実質)	(▲ 5.2) (▲ 4.9)	(▲ 1.7) (▲ 2.2)	(▲ 0.1) (▲ 1.7)	(▲ 2.0) (▲ 0.6)	(▲ 6.8) (▲ 6.1)	(▲ 7.1) (▲ 6.6)	
(勤労者世帯、名目) (実質)	(▲ 5.0) (▲ 4.7)	(▲ 0.5) (▲ 1.1)	(1.0) (▲ 0.6)	(▲ 3.4) (▲ 2.0)	(▲ 4.8) (▲ 4.1)	(▲ 7.4) (▲ 6.9)	
百貨店売上高 チェーンストア売上高 乗用車登録・販売台数	(▲ 23.5) (0.7) (▲ 7.5)	(▲ 3.9) (2.6) (▲ 16.3)	(6.6) (2.7) (▲ 19.1)	(8.1) (2.8) (▲ 13.4)	(8.8) (1.7) (▲ 11.1)	(15.6) (4.0) (▲ 16.1)	(▲ 19.9)
完全失業率 有効求人倍率	2.90 1.10	2.78 1.15	2.73 1.17	2.79 1.17	2.71 1.17	2.78 1.20	
現金給与総額 (5人以上) 所定外労働時間 (〃) 常用雇用 (〃)	(▲ 1.5) (▲ 13.9) (0.7)	(0.5) (7.3) (1.4)	(0.0) (4.1) (1.1)	(0.8) (5.1) (1.2)	(▲ 0.4) (5.1) (1.2)		
企業倒産件数 前年差	7,163 ▲1468	1,447 ▲574	1,539 ▲212	510 ▲59	504 ▲54	452 ▲22	
M2 (平残) 広義流動性 (平残)	(8.1) (4.9)	(4.7) (5.2)	(4.0) (4.8)	(4.0) (4.8)	(3.7) (4.7)	(3.6) (4.6)	
経常収支 (兆円) 前年差	18.25 ▲0.67	4.23 ▲0.57	1.71 ▲3.09	0.90 ▲0.84	▲0.37 ▲1.49		
通関貿易収支 (兆円) 前年差	1.30 2.58	▲0.84 ▲1.67	▲1.62 ▲3.49	▲0.96 ▲1.28	▲0.58 ▲1.29	▲2.19 ▲1.87	
通関輸出 (兆円) 輸出数量 輸出価格	69.49 (▲ 8.4) (▲ 9.5)	20.80 (24.9) (13.6)	22.43 (15.7) (1.3)	7.37 (20.5) (4.7)	7.88 (17.5) (2.0)	6.33 (9.6) (▲ 3.9)	
通関輸入 (兆円) 輸入数量 輸入価格	68.19 (▲ 11.6) (▲ 3.5)	21.64 (36.8) (7.9)	24.05 (37.3) (1.4)	8.33 (43.9) (6.1)	8.46 (41.1) (1.0)	8.53 (39.6) (4.9)	
金融収支 (兆円) 前年差	15.51 ▲5.29	5.55 0.90	▲0.70 ▲3.90	0.22 ▲0.85	▲0.03 ▲1.62		
企業向けサービス価格指数 (2015年=100)	(0.5)	< 0.3> (1.1)	< 0.6> (1.1)	< 0.2> (1.1)	< 0.3> (1.1)	<▲ 0.5> (1.2)	

		(%)			
		企業物価			
		国内	輸出	輸入	
		前月比	前年比	前年比	前年比
2019年度			0.1	▲4.1	▲6.1
2020年度			▲1.4	▲1.9	▲9.9
2021/1~3		1.6	▲0.3	1.7	▲1.6
4~6	2.5	4.6	10.4	23.2	
7~9	2.2	6.1	11.3	30.3	
10~12	2.3	8.8	14.3	42.1	
2021/1	0.6	▲1.5	▲0.7	▲7.2	
2	0.5	▲0.6	0.3	▲3.1	
3	1.0	1.2	5.5	5.8	
4	0.9	3.7	8.5	15.4	
5	0.7	4.9	11.3	26.0	
6	0.9	5.2	11.3	28.6	
7	1.1	5.8	11.6	28.6	
8	0.2	5.9	11.0	30.1	
9	0.4	6.5	11.2	32.2	
10	1.5	8.4	14.2	38.6	
11	0.6	9.2	15.3	45.2	
12	0.0	8.7	13.3	42.5	
2022/1	0.6	8.6	12.5	37.5	

		(%)			
		消費者物価			
		前月比	前年比	前月比	前年比
全国			0.5		0.6
2019年度			▲0.3		▲0.4
2020年度		0.6	0.9	0.4	0.7
4~6	0.5	1.4	0.3	1.1	
7~9	0.0	1.5	▲0.1	1.4	
10~12	2.5	3.6	2.6	3.3	
2021/2	▲0.1	▲0.5	0.0	▲0.5	
3	0.1	▲0.4	0.2	▲0.3	
4	▲0.8	▲1.1	▲0.9	▲0.9	
5	0.3	▲0.8	0.3	▲0.6	
6	0.1	▲0.5	0.0	▲0.5	
7	0.2	▲0.3	0.3	▲0.2	
8	0.0	▲0.4	▲0.1	0.0	
9	0.4	0.2	0.1	0.1	
10	▲0.2	0.1	0.1	0.1	
11	0.2	0.6	0.3	0.5	
12	0.0	0.8	▲0.1	0.5	
2022/1	0.3	0.5	0.0	0.2	
2					

		(%)			
		消費者物価			
		前月比	前年比	前月比	前年比
東京都区部			0.8	0.0	0.5
2021/12	0.0	0.8	0.0	0.5	
2022/1	0.2	0.6	0.0	0.2	
2	0.5	1.0	0.4	0.5	

	2020年度	(%)					
		2020年		2021年			
		7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12
業況判断D1 大企業・製造		▲27	▲10	5	14	18	18
非製造		▲12	▲5	▲1	1	2	9
中小企業・製造		▲44	▲27	▲13	▲7	▲3	▲1
非製造		▲22	▲12	▲11	▲9	▲10	▲4
売上高 (法人企業統計)	(▲ 8.1)	(▲ 11.5)	(▲ 4.5)	(▲ 3.0)	(10.4)	(4.6)	(5.7)
経常利益	(▲ 12.0)	(▲ 28.4)	(▲ 0.7)	(26.0)	(93.9)	(35.1)	(24.7)
売上高経常利益率	(▲ 4.6)	4.0	5.6	6.0	7.7	5.2	6.6
実質GDP (2015年連鎖価格)	(▲ 4.5)	< 5.3> (▲ 5.4)	< 1.8> (▲ 0.8)	<▲ 0.5> (▲ 1.8)	< 0.6> (7.3)	<▲ 0.7> (1.2)	< 1.3> (0.7)
名目GDP	(▲ 3.9)	< 5.1> (▲ 4.3)	< 1.3> (▲ 0.6)	<▲ 0.4> (▲ 1.9)	< 0.2> (6.1)	<▲ 1.0> (▲ 0.1)	< 0.5> (▲ 0.6)

		(2015年=100)		
		景気動向指数		
		先行	一致	遅行
2020/12	98.1	89.1	90.9	
2021/1	99.3	91.4	91.2	
2	100.0	90.0	91.0	
3	103.0	93.0	93.8	
4	104.2	95.0	94.1	
5	103.7	92.4	93.0	
6	105.3	94.4	94.2	
7	105.0	94.0	94.8	
8	102.3	91.0	93.7	
9	100.9	88.7	93.4	
10	102.2	89.8	93.1	
11	103.9	92.8	93.3	
12	104.8	92.7	94.1	

(注) < >内は季節調整前前期比、()内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社